

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成27年 7月 27日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区烏丸通七条上る常葉町真宗大谷派宗務所内		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 学校法人 真宗大谷学園 理事長 里雄 康意 電話 075-371-5521					
主たる業種	高等教育機関(大学)	細分類番号	8	1	6	1	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ					
計画期間	平成26年 4月から平成29年 3月まで						
基本方針	平成23年度から25年度の平均の排出量を基準に、平成28年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	大学、中・高等学校各現場の責任者である学長・校長のもと地球温暖化対策ならびに省エネルギーを推し進めると共に、教職員・学生等への啓蒙を行う。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,853.6 トン	3,710.4 トン			-3.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,892.0 トン	3,610.4 トン			-7.2 パーセント	
実績に対する自己評価		大学においては①老朽化した空調用吸収冷水発生器1機の更新②「省エネルギー」への啓蒙活動に努めたが、中高においては、ここ数年、生徒数が増加傾向にあり、排出量削減が厳しい状況ではあるが、省エネルギーを積み重ねて排出量削減を目指したい。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	学校	事業活動に伴う排出の量 (校舎等建物延床面積)	3.80	3.66			-3.68 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		大学においては①老朽化した空調用吸収冷水発生器1機の更新②「省エネルギー」への啓蒙活動に努めたが、中高においては、ここ数年、生徒数が増加傾向にあり、排出量削減が厳しい状況ではあるが、省エネルギーを積み重ねて排出量削減を目指したい。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		80.0 パーセント	80.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	大学では①老朽化した空調用吸収式冷水発生器の一部更新 ②クールビズ・ウォームビズ、空調器フィルター清掃をはじめとした空調機器の効率的運用等の省エネルギー施策・啓蒙活動に努めた中高においては体育館の照明を水銀灯から高効率なLEDへ変更した。					
	(27)年度						
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	育児・介護・身体障がいなど特段の事情がない限り、教職員の自家用車通勤を認めていない。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	上記原則で年間運用ができています。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン		トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン		トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン		トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン		トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン		トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	大学において①環境省・京都府が実施される「ライトダウンキャンペーン」への参加 ②書類廃棄時の「焼却」から「溶解処分」への切替による廃棄物削減、リサイクル化によるCO2削減を行った。						
特記事項	大学において平成26年度からデマンド監視装置によるエネルギー監視システムを導入している。第一計画期間の超過削減量282.1tを平成26年度100t差し引いて記載している。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。